



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 水野 泰彦 TEL 052-776-2231  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月21日 配当支払開始予定日 平成30年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,632	14.7	736	21.0	746	20.5	515	20.4
29年6月期	4,908	6.7	608	0.8	619	0.1	427	4.2

(注) 包括利益 30年6月期 556百万円 (18.2%) 29年6月期 470百万円 (19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	91.02	—	13.0	14.9	13.1
29年6月期	75.60	—	12.1	13.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	5,356	4,188	78.2	739.90
29年6月期	4,653	3,734	80.2	659.64

(参考) 自己資本 30年6月期 4,187百万円 29年6月期 3,733百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	590	5	△128	2,462
29年6月期	551	2	△136	1,996

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	101	23.8	2.9
30年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	113	22.0	2.9
31年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.5	

(注) 30年6月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当8円00銭

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,916	4.3	375	△9.0	382	△8.8	267	△9.8	47.17
通期	5,912	5.0	742	0.8	752	0.7	526	2.1	92.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）SHINPO AMERICA, INC.、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	6,140,850株	29年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	30年6月期	480,855株	29年6月期	480,822株
③ 期中平均株式数	30年6月期	5,660,018株	29年6月期	5,660,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,583	14.6	720	19.6	730	19.1	497	18.1
29年6月期	4,872	6.8	602	△0.0	612	△0.9	421	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	87.89	—
29年6月期	74.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年6月期	5,307	4,149	4,149	3,713	78.2	733.06	733.06	
29年6月期	4,614	3,713	3,713	3,713	80.5	655.99	655.99	

(参考) 自己資本 30年6月期 4,149百万円 29年6月期 3,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調となりましたが、国際情勢のリスクによる世界経済の不確実性などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界につきましては、景気回復に伴い消費者のお肉志向が強く、特に牛肉に対するニーズが高まり、各企業が料理・サービスなどについて創意工夫を実施したことにより、売上は前年同様順調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、新規出店や既存店の改装など積極的な受注に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,632百万円(前年同期比14.7%増)となりました。また、利益面につきましては人件費・一般管理費の増加があったものの営業利益は736百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は746百万円(前年同期比20.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は515百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要取引先である焼肉業界におきましても、消費者の高いニーズに支えられているものの、人手不足や牛肉価格の高騰などが懸念され、厳しい経営環境になるものと考えられます。

そのような環境に対処するために当社グループは、独自の技術やサービスに磨きをかけ、お客様と二人三脚で繁盛店づくりに励んでまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高5,912百万円(前年同期比5.0%増)と増収予定であります。九州地域に於いて使用済アミのアミ洗浄事業を計画しており、そのための人材の確保、研究開発費用、その他設備費用等が発生することから営業利益は742百万円(前年同期比0.8%増)と微増となり、経常利益は752百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は526百万円(前年同期比2.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ703百万円増加し5,356百万円となりました。

流動資産は635百万円増加し4,012百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加466百万円、受取手形及び売掛金の増加62百万円、原材料及び貯蔵品の増加58百万円であります。

固定資産は68百万円増加し1,343百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加20百万円、投資有価証券の増加37百万円、リース資産の増加13百万円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し1,168百万円となりました。

流動負債は171百万円増加し888百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加29百万円、未払法人税等の増加77百万円、未払金の増加49百万円であります。

固定負債は77百万円増加し279百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加26百万円、繰延税金負債の増加30百万円、退職給付に係る負債の増加11百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し4,188百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上515百万円、剰余金の配当101百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して466百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は590百万円の増加(前年同期は551百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益776百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額176百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は5百万円の増加(前年同期は2百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は128百万円の減少(前年同期は136百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額101百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,476,260	2,942,941
受取手形及び売掛金	592,060	654,375
商品及び製品	42,337	36,953
仕掛品	44,571	80,243
原材料及び貯蔵品	193,366	252,125
繰延税金資産	14,550	21,459
その他	14,505	27,078
貸倒引当金	—	△2,407
流動資産合計	3,377,652	4,012,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,285	84,659
機械装置及び運搬具(純額)	3,069	2,556
土地	534,337	534,337
リース資産(純額)	17,987	31,531
建設仮勘定	—	20,550
その他(純額)	57,365	56,453
有形固定資産合計	699,045	730,089
無形固定資産	8,793	21,909
投資その他の資産		
投資有価証券	437,284	474,515
長期貸付金	2,940	2,020
その他	145,810	133,164
貸倒引当金	△18,325	△17,824
投資その他の資産合計	567,709	591,874
固定資産合計	1,275,548	1,343,873
資産合計	4,653,201	5,356,642

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,255	128,329
短期借入金	60,000	50,000
リース債務	12,674	15,568
未払金	233,148	282,354
未払法人税等	94,017	171,342
賞与引当金	23,200	28,000
役員賞与引当金	31,675	33,425
その他	162,754	179,383
流動負債合計	716,725	888,403
固定負債		
リース債務	10,595	37,382
繰延税金負債	26,528	57,348
役員退職慰労引当金	86,502	95,162
退職給付に係る負債	59,995	71,242
資産除去債務	3,640	3,640
その他	14,944	14,944
固定負債合計	202,205	279,720
負債合計	918,930	1,168,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	2,490,409	2,903,730
自己株式	△188,103	△188,154
株主資本合計	3,537,500	3,950,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,307	227,918
為替換算調整勘定	8,762	9,129
その他の包括利益累計額合計	196,069	237,048
新株予約権	700	700
純資産合計	3,734,270	4,188,518
負債純資産合計	4,653,201	5,356,642



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,908,401	5,632,029
売上原価	3,095,939	3,596,357
売上総利益	1,812,461	2,035,671
販売費及び一般管理費	1,203,890	1,299,445
営業利益	608,571	736,226
営業外収益		
受取利息	370	395
受取配当金	4,963	5,975
投資事業組合運用益	623	—
受取賃貸料	8,160	7,557
その他	1,793	1,909
営業外収益合計	15,910	15,838
営業外費用		
支払利息	297	350
不動産賃貸費用	4,004	4,547
為替差損	649	694
その他	—	7
営業外費用合計	4,952	5,599
経常利益	619,530	746,465
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,452
特別利益合計	—	30,452
特別損失		
固定資産除却損	401	71
特別損失合計	401	71
税金等調整前当期純利益	619,129	776,846
法人税、住民税及び事業税	191,000	253,900
法人税等調整額	205	7,745
法人税等合計	191,205	261,645
当期純利益	427,923	515,201
親会社株主に帰属する当期純利益	427,923	515,201

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	427,923	515,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,635	40,611
為替換算調整勘定	△3,940	366
その他の包括利益合計	42,695	40,978
包括利益	470,618	556,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	470,618	556,179
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	2,164,366	△188,103	3,211,457
当期変動額					
剰余金の配当			△101,880		△101,880
親会社株主に帰属する当期純利益			427,923		427,923
自己株式の取得				—	—
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	326,042	—	326,042
当期末残高	639,307	595,887	2,490,409	△188,103	3,537,500

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,672	12,702	153,374	—	3,364,832
当期変動額					
剰余金の配当					△101,880
親会社株主に帰属する当期純利益					427,923
自己株式の取得					—
新株予約権の発行				700	700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,635	△3,940	42,695	—	42,695
当期変動額合計	46,635	△3,940	42,695	700	369,437
当期末残高	187,307	8,762	196,069	700	3,734,270

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	2,490,409	△188,103	3,537,500
当期変動額					
剰余金の配当			△101,880		△101,880
親会社株主に帰属する当期純利益			515,201		515,201
自己株式の取得				△50	△50
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	413,320	△50	413,270
当期末残高	639,307	595,887	2,903,730	△188,154	3,950,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,307	8,762	196,069	700	3,734,270
当期変動額					
剰余金の配当					△101,880
親会社株主に帰属する当期純利益					515,201
自己株式の取得					△50
新株予約権の発行				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,611	366	40,978	—	40,978
当期変動額合計	40,611	366	40,978	—	454,248
当期末残高	227,918	9,129	237,048	700	4,188,518

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	619,129	776,846
減価償却費	76,226	62,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,066	1,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	4,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,475	1,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,110	8,660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,103	11,247
受取利息及び受取配当金	△5,334	△6,371
投資事業組合運用損益(△は益)	△623	—
支払利息	297	350
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,452
固定資産除却損	401	71
為替差損益(△は益)	649	694
売上債権の増減額(△は増加)	19,187	△45,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,735	△88,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,415	29,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,107	△16,364
その他	24,371	50,319
小計	793,988	761,118
利息及び配当金の受取額	5,334	6,371
利息の支払額	△297	△350
法人税等の支払額	△247,997	△176,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,027	590,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△741,735	△741,752
定期預金の払戻による収入	741,720	741,742
有形固定資産の取得による支出	△14,224	△60,468
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
貸付金の回収による収入	1,100	1,040
保険積立金の払戻による収入	—	8,000
その他	15,707	7,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,568	5,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	695,000	610,000
短期借入金の返済による支出	△715,000	△620,000
自己株式の取得による支出	—	△50
リース債務の返済による支出	△15,529	△17,224
新株予約権の発行による収入	700	—
配当金の支払額	△101,566	△101,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,395	△128,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,055	△715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,145	466,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,898	1,996,043
現金及び現金同等物の期末残高	1,996,043	2,462,715

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10号(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	659円64銭	739円90銭
1株当たり当期純利益金額	75円60銭	91円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	427,923	515,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	427,923	515,201
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,660,028	5,660,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成29年2月17日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 1,000個 普通株式 100,000株	(新株予約権) 平成29年2月17日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 1,000個 普通株式 100,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。